



平成19年4月25日

平成19年3月期 決算短信（非連結）

上場会社名 **北海電気工事株式会社** 上場取引所 札証
 コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 瀬山 幸二
 問合せ先責任者 役職名 理事 経理部長 氏名 大西 敏 TEL (011) 811 - 6820
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（百万円未満切捨て）

（1）経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	48,222	9.5	1,700	106.8	1,979	85.0	1,104	164.2
18年3月期	44,033	8.8	822	31.2	1,070	22.2	418	49.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	57 06	—	6.6	6.3	3.5
18年3月期	20 02	—	2.7	3.6	1.9

（参考）持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	32,200	17,204	53.4	889 10
18年3月期	30,519	16,157	52.9	833 13

（参考）自己資本 19年3月期 17,204 百万円 18年3月期 16,157 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	680	684	139	3,484
18年3月期	1,863	1,361	138	3,628

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	7 00	7 00	135	35.0	0.8
19年3月期	-	8 00	8 00	154	14.0	0.9
20年3月期(予想)	-	7 00	7 00		33.9	

（注）19年3月期期末配当金の内訳 特別配当 1円 00銭

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	16,000	3.8	100	-	20	53.4	5	-	0	26
通期	43,000	10.8	600	64.7	900	54.5	400	63.8	20	67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

〔(注)詳細は、16～17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	19,722,027株	18年3月期	19,722,027株
期末自己株式数	19年3月期	372,043株	18年3月期	364,346株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や雇用環境の改善などにより、景気はこれまでの回復基調を持続いたしました。北海道の経済においては、個人消費、住宅投資は横ばい圏内の動きが続くなかで、設備投資は底堅く推移するなど全体として緩やかに持ち直しの動きがみられます。しかし、北海道の建設業界においては、公共投資の減少傾向や民間工事の激しい受注・価格競争が続いており、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社は全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化、原価低減の徹底などに努めた結果、次のような業績となりました。

受注高	494億89百万円 (前期比 13.2%増)
売上高	482億22百万円 (前期比 9.5%増)
営業利益	17億00百万円 (前期比106.8%増)
経常利益	19億79百万円 (前期比 85.0%増)
当期純利益	11億04百万円 (前期比164.2%増)

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費が回復基調となり、設備投資の増加が見込まれるものの、公共工事は引き続き減少基調で推移し、民間工事の価格競争は一層の激化が予想されるなど、依然として厳しい状況が続くと考えられます。こうしたなかで、当社は、営業体制の強化・業務の効率化・原価の低減をより一層促進させるとともに、業域の拡大に積極的に取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

なお、次期における業績は、次のとおりとなる見通しであります。

受注高	430億円
売上高	430億円
営業利益	6億円
経常利益	9億円
当期純利益	4億円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における資産合計は、322 億 00 百万円 (前期末に比べ 16 億 81 百万円の増加) となりました。

流動資産は、有価証券の償還により減少したものの、売上高の増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加等により、172 億 45 百万円 (前期末に比べ 10 億 40 百万円増加) となりました。

固定資産は、設備投資額を上回る減価償却費の計上があったこと等により有形・無形固定資産は減少したものの、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が増加したことから、149 億 55 百万円 (前期末に比べ 6 億 40 百万円増加) となりました。

(負債)

当期末における負債合計は、149 億 96 百万円 (前期末に比べ 6 億 35 百万円増加) となりました。

流動負債は、利益の増加に伴う未払法人税等の増加等により 99 億 03 百万円 (前期末に比べ 7 億 03 百万円増加) となりました。

固定負債は、前期の退職一時金制度の変更に伴い発生した長期末払金の一部を支払したこと等により 50 億 93 百万円 (前期末に比べ 67 百万円減少) となりました。

(純資産)

当期末における純資産合計は、当期純利益の計上や保有する上場株式の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、172 億 04 百万円 (前期末に比べ 10 億 46 百万円増加) となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の 52.9% から 53.4% に改善されました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、営業活動による資金の増加はあったものの、投資活動及び財務活動に伴う資金の減少により前期に比べ 1 億 44 百万円 (4.0%) 減少し、34 億 84 百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果獲得した資金は、売上債権の増加があったものの、税引前当期純利益及び未成工事受入金等の増加により 6 億 80 百万円 (前期に比べ 11 億 82 百万円の減少) となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得等により 6 億 84 百万円 (前期に比べ 6 億 77 百万円の増加) となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により 1 億 39 百万円 (前期に比べ 1 百万円の減少) となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	45.7%	48.3%	50.0%	52.9%	53.4%
時価ベースの自己資本比率	23.8%	24.1%	26.1%	31.1%	28.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3116.1 倍	437.2 倍	121.8 倍	2437.5 倍	480.7 倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化をはかっております。利益配分についても、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期の業績を総合的に勘案し、1株当たり普通配当7円に加え、1円の特別配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、従来どおり1株当たり年額7円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および、発生した場合の対応に努めてまいります。

北海道電力株式会社からの受注の減少

電力自由化の対応などから同社の設備投資が予想を上回って削減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

官庁・民間からの受注の減少

公共投資ならびに民間の設備投資について、著しい環境変化などから予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外工事に潜在するリスク

海外工事において、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社の属する設備業界は、建設業法、建築基準法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の事業年度以降一定の期間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 . 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 30 日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

また、子会社(株式会社アイテスおよび泰名電気株式会社)については、企業集団における特性並びに資産、売上高、利益、剰余金に与える影響から実質的に判断して、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま第一」「創造性と行動力」「人間尊重」を経営の基本に、社業および社会の発展に寄与することを目的に次の社是を定めております。

- ・ 優れた技術と誠意をもって社会に貢献しよう
- ・ 創造力と行動力を発揮し社業を発展させよう
- ・ 心のふれあいを大切に働きがいのある職場をつくろう

また、当社は、電気設備分野を事業の柱として培ってきた強みを活かして、お客様の期待に応えらるとともに、地域社会および地球環境保全への貢献に努め、「お客様から評価・信頼され社会に貢献できる技術集団」として継続的な発展・成長を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

〔中期経営計画の重点課題および業務運営方針〕

当社は、厳しい経営環境に対処するため、平成 18 年度から平成 20 年度における中期経営計画の中で、「競争力のある企業構造の追求」「総合設備企業集団にふさわしい事業領域の拡充」「エネルギーソリューションを通じたお客様価値の創造」を長期的な経営の重点課題と位置づけております。

これに基づき毎年度業務運営方針を定めて、強靱な企業体質の構築と企業価値の向上を目指すことといたしました。

平成 19 年度の業務運営方針は、次のとおりであります。

<平成 19 年度業務運営方針>

- ・ 強固な事業基盤の拡充
- ・ 経営の効率化の推進
- ・ 安全衛生の向上と品質マネジメントの充実
- ・ 技術力の保持・向上と従業員の活性化
- ・ 社会的責任 (CSR) の遂行

この業務運営方針については、項目毎に取り組むべき具体的施策を設定しており、これら諸施策を強力で推進し、安定した経営基盤の確立ならびに業績の維持向上に全力を傾注してまいります。

〔送変電保守業務の拡大〕

北海道電力株式会社から受託しております送電線・変電所の保守業務について、平成 19 年 4 月からその地域を拡大し、旭川、釧路、苫小牧および函館地域においても保守業務を実施することとなりました。ほくでんグループの一員として、グループ一体となった送電線・変電所の保守業務に取り組んでまいります。

4 . 財務諸表等

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較 増減()	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比		
(資産の部)			%		%		
流動資産							
現金預金		3,628,274		3,484,238		144,036	
受取手形	2	402,931		590,505		187,573	
完成工事未収入金等	1	8,388,456		9,597,257		1,208,801	
有価証券		300,760		-		300,760	
未成工事支出金等		2,454,405		2,387,800		66,604	
材料貯蔵品		307,857		319,615		11,757	
前払費用		21,004		17,966		3,037	
繰延税金資産		433,095		517,372		84,276	
立替金		62,618		76,048		13,429	
その他		208,295		256,089		47,794	
貸倒引当金		2,694		1,044		1,649	
流動資産合計		16,205,004	53.1	17,245,849	53.6	1,040,845	
固定資産							
1 有形固定資産							
建物		6,612,327		6,631,460			
減価償却累計額		3,685,110	2,927,216	3,855,020	2,776,439	150,777	
構築物		656,427		656,215			
減価償却累計額		486,087	170,340	511,450	144,764	25,575	
機械装置		648,441		599,539			
減価償却累計額		584,641	63,799	532,912	66,627	2,828	
車両運搬具		111,720		109,016			
減価償却累計額		104,726	6,993	100,609	8,406	1,412	
工具器具・備品		1,605,191		1,536,021			
減価償却累計額		1,344,290	260,901	1,304,987	231,034	29,866	
土地			2,527,059		2,483,059	44,000	
建設仮勘定			800		4,546	3,746	
有形固定資産計			5,957,111	19.5	5,714,879	17.7	242,232
2 無形固定資産							
ソフトウェア			393,781		344,190	49,590	
電話加入権			18,388		18,388	-	
無形固定資産計			412,169	1.4	362,579	1.1	49,590
3 投資その他の資産							
投資有価証券			5,627,094		6,604,897	977,803	
関係会社株式			40,000		40,000	-	
破産債権、更生債権等			154,559		154,559	-	
長期前払費用			7,446		66,452	59,006	
繰延税金資産			1,990,858		1,887,443	103,414	
その他			304,319		303,744	575	
貸倒引当金			179,439		179,439	-	
投資その他の資産計			7,944,839	26.0	8,877,658	27.6	932,819
固定資産合計			14,314,120	46.9	14,955,117	46.4	640,996
資産合計			30,519,124	100.0	32,200,966	100.0	1,681,841

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較 増減()
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形		1,557,246		880,164		677,082
工事未払金等		4,239,366		4,632,420		393,053
未払金		440,893		185,409		255,484
未払費用		1,552,296		1,729,282		176,986
未払法人税等		238,145		842,702		604,557
未払消費税等		223,310		367,718		144,408
未成工事受入金等		885,874		1,115,631		229,756
預り金		62,913		76,505		13,591
工事損失引当金		-		43,697		43,697
役員賞与引当金		-		29,600		29,600
流動負債合計		9,200,047	30.2	9,903,132	30.8	703,084
固定負債						
長期未払金		479,086		343,206		135,880
退職給付引当金		4,579,530		4,594,008		14,477
役員退職慰労引当金		102,600		93,200		9,400
その他		-		63,321		63,321
固定負債合計		5,161,217	16.9	5,093,736	15.8	67,481
負債合計		14,361,264	47.1	14,996,868	46.6	635,603
(資本の部)						
資本金	3	1,730,000	5.7	-	-	-
資本剰余金						
1 資本準備金		2,364,633		-	-	-
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		116	116	-	-	-
資本剰余金合計		2,364,749	7.7	-	-	-
利益剰余金						
1 利益準備金		250,465		-	-	-
2 任意積立金						
別途積立金		10,081,459	10,081,459	-	-	-
3 当期末処分利益		1,455,171		-	-	-
利益剰余金合計		11,787,096	38.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金	4	319,825	1.0	-	-	-
自己株式	5	43,810	0.1	-	-	-
資本合計		16,157,859	52.9	-	-	-
負債資本合計		30,519,124	100.0	-	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較 増減()
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	1,730,000	5.4	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-	-	2,364,633		-
(2) その他資本剰余金		-	-	600		-
資本剰余金合計		-	-	2,365,234	7.3	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-	-	250,465		-
(2) その他利益剰余金		-	-	10,081,459		-
別途積立金		-	-	2,393,722		-
繰越利益剰余金		-	-			-
利益剰余金合計		-	-	12,725,646	39.5	-
4 自己株式		-	-	47,927	0.1	-
株主資本合計		-	-	16,772,953	52.1	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-	431,144		-
評価・換算差額等合計		-	-	431,144	1.3	-
純資産合計		-	-	17,204,098	53.4	-
負債・純資産合計		-	-	32,200,966	100.0	-

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較 増減()
		金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比	
売上高			%		%	
完成工事高	1	38,947,093		42,326,824		
兼業事業売上高	1	5,086,867	44,033,961	5,896,066	48,222,891	4,188,929
売上原価						
完成工事原価	2	36,463,227		39,043,247		
兼業事業売上原価		4,680,719	41,143,947	5,436,198	44,479,446	3,335,499
売上総利益						
完成工事総利益		2,483,865		3,283,577		
兼業事業総利益		406,148	2,890,014	459,867	3,743,444	853,430
販売費及び一般管理費	2		2,067,454		2,042,579	24,874
営業利益			822,560		1,700,865	878,304
営業外収益						
受取利息		2,141		2,826		
有価証券利息		136,779		155,401		
受取配当金		10,454		11,690		
保険金収入		70,818		72,494		
受取手数料		7,558		7,152		
賃貸料収入		20,400		22,523		
雑収入		29,541	277,694	28,153	300,242	22,547
営業外費用						
支払利息割引料		764		1,415		
貸倒引当金繰入額		1,634		-		
雑支出		27,435	29,833	19,806	21,221	8,612
経常利益			1,070,421		1,979,886	909,464
特別利益						
貸倒引当金戻入額		3,697		1,649		
固定資産売却益	3	1,230		-		
投資有価証券売却益		26,443	31,371	-	1,649	29,721
特別損失						
固定資産売却損	4	52,845		2,000		
固定資産除却損	5	24,144		11,701		
減損損失	6	93,813		-		
退職給付制度変更損		44,798		-		
貸倒損失		-		18,470		
投資有価証券評価損		-		9,999		
その他		12,577	228,179	-	42,171	186,008
税引前当期純利益			873,612		1,939,364	1,065,751
法人税、住民税及び事業税		281,527		891,167		
法人税等調整額		173,996	455,524	56,257	834,909	379,385
当期純利益			418,088		1,104,454	686,366

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,730,000	2,364,633	116	2,364,749	250,465	10,081,459	1,455,171	11,787,096	43,810	15,838,034
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当 (注)							135,503	135,503		135,503
役員賞与 (注)							30,400	30,400		30,400
当期純利益							1,104,454	1,104,454		1,104,454
自己株式の取得									4,279	4,279
自己株式の処分			484	484					163	648
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額										
事業年度中の変動 額合計(千円)			484	484			938,550	938,550	4,116	934,918
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,730,000	2,364,633	600	2,365,234	250,465	10,081,459	2,393,722	12,725,646	47,927	16,772,953

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	319,825	16,157,859
事業年度中の 変動額		
剰余金の配当 (注)		135,503
役員賞与 (注)		30,400
当期純利益		1,104,454
自己株式の取得		4,279
自己株式の処分		648
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額	111,319	111,319
事業年度中の変動 額合計(千円)	111,319	1,046,238
平成19年3月31日 残高 (千円)	431,144	17,204,098

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較
		(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	増減 ()
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		873,612	1,939,364	1,065,751
減価償却費		382,338	398,519	16,180
減損損失		93,813	-	93,813
貸倒引当金の減少額		2,062	1,649	413
退職給与引当金の増加・減少()額		936,193	14,477	950,670
役員退職慰労引当金の減少額		38,610	9,400	29,210
受取利息及び受取配当金		149,375	169,918	20,543
有価証券売却益		28,512	-	28,512
支払利息		764	1,415	651
固定資産売却益		1,230	-	1,230
固定資産売却損		52,845	2,000	50,845
固定資産除却損		24,144	11,701	12,442
売上債権の減少・増加()額		904,922	1,396,375	2,301,297
未成工事支出金等の減少額		601,424	66,604	534,820
たな卸資産の増加額		76,005	11,757	64,247
仕入債務の増加・減少()額		739,148	284,028	1,023,177
長期未払金の増加・減少()額		479,086	135,880	614,966
未成工事受入金等の増加・減少()額		329,996	229,756	559,752
その他		67,810	145,733	77,922
小 計		2,657,926	800,562	1,857,363
利息及び配当金の受取額		126,578	167,901	41,322
利息の支払額		764	1,415	651
法人税等の支払額		920,438	286,609	633,829
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,863,301	680,438	1,182,863
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		-	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出		505,959	93,661	412,297
有形固定資産の売却による収入		61,897	42,037	19,859
無形固定資産の取得による支出		106,383	73,407	32,976
投資有価証券の取得による支出		899,812	999,710	99,898
投資有価証券の償還による収入		-	200,000	200,000
投資有価証券の売却による収入		55,821	-	55,821
定期預金の預入による支出		200,000	-	200,000
定期預金の払戻による支出		200,000	-	200,000
その他		32,483	60,113	92,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,361,952	684,854	677,097
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		9,872	4,279	5,592
自己株式の売却による収入		29	163	133
配当金の支払額		128,240	135,503	7,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		138,083	139,619	1,536
・現金及び現金同等物の増減額		363,265	144,036	507,301
・現金及び現金同等物の期首残高		2,031,876	3,628,274	1,596,398
・現金及び現金同等物の合併による増加額		1,233,132	-	1,233,132
・現金及び現金同等物の期末残高		3,628,274	3,484,238	144,036

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			1,455,171
利益処分額			
株主配当金		135,503	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,400 (4,100)	165,903
次期繰越利益			1,289,268

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	(1) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が29,600千円減少しております。
3 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。 ただし、長期請負工事(工期2年以上で請負金額3億円以上)については、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は160,628千円を計上しております。	同左 なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は252,850千円を計上しております。

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,204,098千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

なお、上記項目以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度から、「保険積立金」(当事業年度438千円)は、金額が僅少のため、投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>完成工事未収入金等 4,977,733千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>完成工事未収入金等 5,359,353千円</p>						
—————	<p>2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,484千円</p>						
<p>3 会社が発行する株式の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">70,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>19,722千株</td> </tr> </table>	総数	普通株式	70,000千株	発行済株式総数	普通株式	19,722千株	—————
総数	普通株式	70,000千株					
発行済株式総数	普通株式	19,722千株					
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が319,825千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—————						
<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">364,346株</td> </tr> </table>	普通株式	364,346株	—————				
普通株式	364,346株						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">26,619,185千円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">3,804,341千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,423,527千円</td> </tr> </table>	完成工事高	26,619,185千円	兼業事業売上高	3,804,341千円	計	30,423,527千円	<p>1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">29,604,229千円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">4,298,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,903,036千円</td> </tr> </table>	完成工事高	29,604,229千円	兼業事業売上高	4,298,807千円	計	33,903,036千円														
完成工事高	26,619,185千円																										
兼業事業売上高	3,804,341千円																										
計	30,423,527千円																										
完成工事高	29,604,229千円																										
兼業事業売上高	4,298,807千円																										
計	33,903,036千円																										
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は32,706千円であります。</p>	<p>2 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">19,603千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,049千円</td> </tr> </table>	完成工事原価	19,603千円	販売費及び一般管理費	446千円	計	20,049千円																				
完成工事原価	19,603千円																										
販売費及び一般管理費	446千円																										
計	20,049千円																										
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> </table>	建物	631千円	備品	599千円	計	1,230千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 40px;"/>																				
建物	631千円																										
備品	599千円																										
計	1,230千円																										
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,734千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,973千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52,845千円</td> </tr> </table>	建物	5,734千円	車両運搬具	137千円	土地	46,973千円	計	52,845千円	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,000千円																
建物	5,734千円																										
車両運搬具	137千円																										
土地	46,973千円																										
計	52,845千円																										
建物	2,000千円																										
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,185千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,991千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,144千円</td> </tr> </table>	建物	11,185千円	構築物	105千円	機械装置	2,249千円	工具器具・備品	4,991千円	無形固定資産	5,611千円	計	24,144千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,641千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5,811千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,701千円</td> </tr> </table>	建物	1,796千円	構築物	163千円	機械装置	3,641千円	車両運搬具	258千円	工具器具・備品	5,811千円	無形固定資産	29千円	計	11,701千円
建物	11,185千円																										
構築物	105千円																										
機械装置	2,249千円																										
工具器具・備品	4,991千円																										
無形固定資産	5,611千円																										
計	24,144千円																										
建物	1,796千円																										
構築物	163千円																										
機械装置	3,641千円																										
車両運搬具	258千円																										
工具器具・備品	5,811千円																										
無形固定資産	29千円																										
計	11,701千円																										

<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地及び 建物	旭川市 函館市 他5件	93,813千円
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については、主要な取引先である北海道電力(株)が全道一円のユニバーサル・サービスを行っており、当社もそのサービスに対応する支店配置で自由に拡張撤退ができないこと、また、同社からの受注、それに伴う工事の発注が原則、全道統一単価で工事を行っているため、支店間において生じるキャッシュ・イン・フローが相互補完的であることから道内全体を1つの資産グループとし、道外の事業所、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化しております。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93,813千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類別の内訳</p> <p>土地76,919千円 建物16,893千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,722,027			19,722,027

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	364,346	9,047	1,350	372,043

(注) 自己株式の株式数の増加9,047株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,350株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,503	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成19年6月28日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	154,799	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 同左
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	833.13円	889.10円
1株当たり当期純利益	20.02円	57.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	418,088	1,104,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,400	
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(30,400)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,688	1,104,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,368	19,355

業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減()	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	24,130,542	55.2	24,854,240	50.2	723,697	3.0
屋内配線工事	5,906,889	13.5	7,407,751	15.0	1,500,862	25.4
通信工事	3,154,525	7.2	4,578,020	9.3	1,423,494	45.1
その他工事	5,298,058	12.1	6,802,518	13.7	1,504,459	28.4
兼業事業	5,245,773	12.0	5,847,133	11.8	601,360	11.5
合 計	43,735,790	100.0	49,489,664	100.0	5,753,874	13.2

(2) 部門別売上高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減()	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	22,591,986	51.3	25,096,729	52.1	2,504,743	11.1
屋内配線工事	5,454,638	12.4	7,138,347	14.8	1,683,708	30.9
通信工事	3,687,276	8.4	4,597,631	9.5	910,354	24.7
その他工事	7,213,192	16.4	5,494,116	11.4	1,719,075	23.8
兼業事業	5,086,867	11.5	5,896,066	12.2	809,198	15.9
合 計	44,033,961	100.0	48,222,891	100.0	4,188,929	9.5

(3) 部門別期末繰越受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減()	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	3,925,743	39.5	3,683,253	32.8	242,489	6.2
屋内配線工事	4,302,081	43.2	4,571,486	40.8	269,404	6.3
通信工事	682,328	6.8	662,718	5.9	19,610	2.9
その他工事	883,513	8.9	2,191,915	19.5	1,308,401	148.1
兼業事業	158,905	1.6	109,972	1.0	48,932	30.8
合 計	9,952,572	100.0	11,219,345	100.0	1,266,773	12.7

(4) 得意先別受注高及び売上高(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

期 別 得 意 先 別	受 注 高		売 上 高	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
		%		%
北海道電力㈱	33,977,050	68.7	33,859,840	70.2
一般得意先	15,512,613	31.3	14,363,050	29.8
合 計	49,489,664	100.0	48,222,891	100.0

(5)次事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
受注高及び売上高の予想

期 別 部 門 別	受 注 高		売 上 高	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
		%		%
配電線工事	21,000,000	48.8	22,000,000	51.2
屋内配線工事	5,000,000	11.6	5,000,000	11.6
通信工事	4,000,000	9.3	4,000,000	9.3
その他工事	6,000,000	14.0	5,000,000	11.6
兼業事業	7,000,000	16.3	7,000,000	16.3
合 計	43,000,000	100.0	43,000,000	100.0